

資 料

1 足利市教育目標設定委員会設置要綱

(趣 旨)

第1条 この要綱は、足利市教育の一般目標（昭和29年設定）を、教育の動向の視点に立って検討を加え、新たに足利市教育目標の設定をするため、足利市教育目標設定委員会（以下「委員会」という。）を置くことについて定めるものとする。

(事 業)

第2条 委員会は、目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 教育目標設定に関すること
- (2) 教育目標についての調査研究に関すること
- (3) その他教育目標に必要な事項に関すること

(組 織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員50人以内をもって組織し、教育委員会が任命又は委嘱する。

- (1) 保育所及び学校教育関係者
- (2) 教育関係団体代表者
- (3) 学識経験者
- (4) 足利市教育委員会教育長

(任 期)

第4条 委員の任期は、足利市教育目標設定までの期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長1人及び副委員長2人をおく。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選による。
- 3 委員長は、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会 議)

第6条 委員会は、必要に応じ、委員長が招集する。

- 2 委員長は、会議の議長となる。

(専門部会)

第7条 第2条に掲げる事業について、専門的な研究を行うため、委員会に専門部会を

置くことができる。

- 2 専門部会の委員は、委員会委員のうちから委員長が指名する。ただし、委員長は、専門部会において必要なときは、専門部会の委員として委員会委員以外の者を委嘱することができる。
- 3 専門部会に部会長1人及び副部会長2人をおき、各専門部会の委員の互選によって決める。
- 4 部会長は、部会を総理し、会議の議長となる。
- 5 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるときは、その職務を代理する。
- 6 専門部会は、必要に応じ、委員長の承認を得て部会長が招集する。
- 7 専門部会において必要なときは、構成員以外の者を出席させることができる。

(庶務)

第8条 委員会及び専門部会の庶務は、足利市立教育研究所において処理する。

(経理)

第9条 委員会の経費は、市の交付金をもって充てる。

附 則

この要綱は、昭和51年7月1日から施行する。

2 諮 問, 答 申 書

諮 問 書

昭和51年9月16日

足利市教育目標設定委員会委員長 殿

足利市教育委員会委員長 福 田 英 二

「足利市の教育目標」の設定について（諮問）

本市では、昭和29年に「足利市教育の一般目標」を設定してありますが、その後の社会情勢の変化に伴って、教育の動向や地域社会の状況も大きく変わっており、これを検討する必要があります。

ついては、生涯教育を指向して、今後の教育的課題に対応できるような「足利市の教育目標」の設定について、貴会の意見を求めます。

答 申 書

足利市教育委員会委員長

秋 草 好 郎 殿

昭和56年1月16日

足利市教育目標設定委員会委員長

采 澤 信 光

「足利市の教育目標」の設定について(答申)

昭和51年9月16日付けをもって、足利市教育目標設定委員会に対し諮問のあった「足利市の教育目標」の設定については、さきに昭和54年3月生涯教育の立場に立った、市民参加による足利市教育目標中間報告書を提出しましたが、今回別添のとおり全体をとりまとめましたので、その結果を答申します。

なお、本答申にあたって目標設定委員会における「足利市の教育目標」の推進についての意見も集約しましたので、これを具申します。

1. これが推進は、教育委員会だけでなく市行政全体であられるよう、そのための組織及び予算措置を願いたい。
2. 市民がいつでもどこでも学習できる条件を整えるとともに、市民自らもこの目標を受けとめられるよう、趣旨徹底の施策を配慮されたい。
3. 生涯教育振興の立場から、家庭教育、学校教育、社会教育の果たす役割を十分発揮できる施策の配慮を願いたい。
4. 必要な時期に「足利市の教育目標」を評価しながら、その検討改善を願いたい。

3 教育目標設定における市民参加の状況

「足利市の教育目標」が設定されるまでに、市民の意識や実態が十分反映されることを意図したことは、前述の通りである。

ここに、足利市の教育目標設定の背景となっている主な資料についての概要を掲げ、資料のもつ意味の重要性を確認しておきたい。

1 足利市教育目標設定に関する質問紙調査

(1) 第1次質問紙調査

ア 足利市民の生涯教育に対する願いや考え方、市民のえがく人間像等を明らかにするために、足利市民12,000人(世帯)を抽出し実施した。

イ 調査方法及び人数

- 方 式 配票調査法
- 抽出方法 A 選挙人名簿から11人を等間隔無作為抽出
B 職業人部会は、業種別に35人等間隔無作為抽出し、A抽出との重複を除いた。
- 人 数 12,000人(世帯)

項目 \ 地区	旧市	東部	西部	南部	北部
地区別配布	3,100	1,900	2,800	3,300	900

- 調査期間 昭和53年1月下旬～2月中旬
- 有効回収率 86.3% (10,359人)

(2) 第2次質問紙調査

ア 第1次調査結果に基づき、教育関係者1,000人を対象に第2次調査を実施し、市民の教育に対する実態や人間像の問題点を明らかにした。

イ 調査方法及び人数

- 方 式 配票調査法
- 抽出方法 A 学校教育関係者集団500人、一般教育関係者集団500人
B 学校教育関係者集団は、幼稚園・保育所、小学校、中学校、高校・専修学校の四ブロックより各125名抽出
C 一般教育関係者集団は、設定委員の所属する団体等から、次のブロックより平均各42名抽出
P.T.A., 婦人会, 青少年団体, 老人クラブ, 商工団体, 同業団体, 農協, 各種のスポーツクラブ, その他の友好団体, 社会福祉団体, 社会教育団体, その他の団体の12ブロック

D B,Cの抽出条件として、所属団体の実態をよくとらえていること、年齢、性別になるべく偏りがないようにした。
なお、各団体の重複を除いた。

- 調査期間 昭和53年8月上旬～下旬
- 有効回収率 95.2% (952人)

(3) 足利市生涯教育振興大会における質問紙調査

ア 第2次質問紙調査の設問75において、足利市が一番取り組まなければならない生涯教育の考え方に立った教育課題について、自由記述による回答を求めた。その結果の内容を24の教育課題に整理し、足利市が取り組むべき課題のウエイトづけを行うために、生涯教育振興大会参加者全員を対象として質問紙調査を実施した。

イ 調査方法及び人数

- 配票調査法
- 期 日 昭和53年11月25日
- 回収人数 726人

(4) 足利市教育目標中間報告会における質問紙調査

ア 重点教育目標設定のための資料を得るために、人生各期の教育目標を集約した22項目の中で、特に重視すべき教育目標内容について、参加者全員を対象に、質問紙調査を実施した。

イ 調査方法及び人数

- 配票調査法
- 調査期間 昭和55年5月～6月
- 対 象 P.T.A., 教職員, 保育研究会, 民生委員会協議会連合会, 身体障害者福祉会連合会, 地域婦人連絡協議会, 青年会議所, 公民館運営審議会, 市役所課長会, 等 41団体
- 調査人数 2,921人

2 足利市教育目標設定に関する面接調査

(1) 各専門部会で行った個人面接調査

ア 第2次調査の結果をもとに、さらに専門家の意見を聞いて、教育課題の抽出、重要度のウエイトづけ等の基礎資料を得るために、次のような各専門部会ごとの面接調査を行った。

イ 期日・方法について

期 日	部 会 名	対 象 者	人 数	面 接 方 法
53年11月20日	家庭人部会	小学校教員	10	} グループ面接
		中学校教員	10	
53年12月12日	職業人部会	足利市農協職員	} 3	} 個人面接
		工場管理職員		
54年 3 月26日	市民部会	公民館長	} 6	} 個人面接
		P T A会長		
		小学校長		
54年 3 月29日	家庭人部会	勤労青少年	} 5	} 個人面接
		大学学生課長		
		小学校長		
		保育所長		
参加者合計			34名	

(2) 足利市教育目標設定に関する公聴会

ア 第2次調査結果の考察をより深め、教育課題抽出の参考資料を得るために、教育関係の代表者（2次調査対象者）の意見を求めた。

イ 参加者

幼稚園・保育所、小学校、中学校、高校・専門・専修学校、P.T.A.、婦人会、青少年団体、老人クラブ、商工・同業団体、農協、体育協会、文化財愛護協会、社会福祉団体、社会教育団体各代表1名

ウ 人 数 14名

エ 期 日 昭和53年11月28日

(3) 足利市教育目標設定に関する「意見を聴く会」

ア 重点教育目標設定のための資料を得るために、人生各期にわたる教育目標の中で、特に重視すべき教育目標や足利市民の長所や短所について、教育の専門家等の意見を求めた。

イ 人 数 15名

ウ 期 日 昭和55年5月6日

3 足利市教育目標に関する広報活動

- (1) 第1回栃木放送による第1次調査結果のお知らせ〔昭和53年6月25日放送〕
足利市民の時間に、足利市教育目標設定のための第1次調査（1万人調査）結果、今後の進め方等について、教育長と市民との対談形式で放送した。
- (2) 第1回「広報あしかがみ」による第1次調査結果のお知らせ
〔昭和53年7月1日発行〕
足利市民12,000人のえがく人間像等の調査結果から、特徴ある内容を取り上げて知らせた。
- (3) 第2回栃木放送による第2次調査結果のお知らせ〔昭和53年11月12日放送〕
第2次調査の結果から市民の実態の目立った項目を取り上げて放送した。
- (4) 第2回「広報あしかがみ」による第2次調査結果のお知らせ
〔昭和53年11月15日発行〕
教育関係者1,000人の調査結果について、市民の教育に対する実態や問題点の主なものを知らせた。
- (5) 第3回「広報あしかがみ」による足利市の教育課題のお知らせ
〔昭和54年2月1日発行〕
第1次調査、第2次調査結果等から浮きぼりにした足利市の教育課題、特に市民の努力が望まれる教育課題を四つの専門部会の角度から知らせた。
- (6) 第4回「広報あしかがみ」による教育目標中間発表会のお知らせ
〔昭和54年6月1日発行〕
3か年にわたる教育目標設定の経過報告と人生各期にわたる教育目標（試案）についての意見聴取を、市内5会場で開催することを知らせた。
- (7) 教育目標中間発表会の案内を全戸に配布〔昭和54年6月3日〕
中間発表会の趣旨、日時、会場、日程等の案内を、全戸に配布した。
- (8) 第5回「広報あしかがみ」による新しい「足利市の人生各期にわたる教育目標（試案）」のお知らせ
〔昭和54年7月15日発行〕
市民参加によってまとまってきた教育目標について、昭和29年設定の「足利市

教育の一般目標」と比較して、新たに取り上げられた教育目標、取り上げ方が変わった教育目標、引き続き取り上げられた教育目標について知らせた。

(9) 第3回栃木放送による目標づくりの様子についてのお知らせ

〔昭和54年7月22日放送〕

足利市が教育目標設定に取り組んでいる理由、目標づくりの経過、中間発表会の様子とその内容、これからの目標づくりの見通し等について、目標設定委員長及び副委員長が市民との対談形式で放送した。

(10) 第6回「広報あしかがみ」による目標づくりの最終的な見通しについてのお知らせ

〔昭和55年5月15日発行〕

中間発表会で得た意見や要望等を生かした目標づくりの様子、教育目標中間報告会の開催の案内、本発表会までの目標設定委員会の予定等について知らせた。

(11) 第7回「広報あしかがみ」による「足利市の教育目標」刊行物の有償頒布のお知らせ

〔昭和55年11月15日発行〕

5か年にわたる足利市教育目標設定委員会の研究成果として「足利市の教育目標」の刊行予定を知らせた。

(12) 第4回栃木放送による本発表会の開催についてのお知らせ

〔昭和56年2月15日放送〕

足利市の教育目標本発表会の趣旨や日程等を放送した。

(13) 第8回「広報あしかがみ」による「足利市の教育目標」についてのお知らせ

〔昭和56年2月15日発行〕

生涯教育の立場に立ち、市民参加によって設定された「足利市の教育目標」の概要を知らせた。

(14) 「足利市の教育目標」について、目標設定委員所属団体への報告会の実施

〔昭和56年2月下旬～3月下旬〕

目標設定委員が自分の所属する各団体に対し、「足利市の教育目標」について、目標設定委員による報告会を実施した。

(15) そ の 他

その他教育関係団体（小・中学校P.T.A.、公民館等）における広報紙に掲載するとともに、会議等の機会を通して目標設定進ちょく状況を知らせ、意見や要望等を聴取した。

4 足利市教育目標設定委員会委員名簿

(昭和56年1月現在)

〔敬称略〕

委員 長	采 澤 信 光	学校法人足利工業大学理事長兼学長
副 委 員 長	殿 岡 利 男	興国化学株式会社取締役相談役
〃	佐 藤 里 弘	前 足利市教育委員会教育長
総合調整委員会 委員	進 藤 初 洋	足利市議会教育経済 常任委員会委員長 (昭和55年6月から)
〃	高 田 昌 介	同 副委員長 (昭和55年6月から)
〃	岩 本 重 造	足利市助役 (昭和54年1月から)
〃	中 村 章	足利市教育委員会教育長

〔学校教育専門部会〕

部 会 長	長 島 正 和	栃木県立足利女子高等学校長 (昭和54年4月から)
副 部 会 長	増 田 英 一	相生小学校長 (昭和54年4月から)
〃	茂 呂 保 雄	山辺中学校教頭
委 員	荒 井 道 夫	柳原小学校教諭
〃	大 月 敏 彰	山辺小学校教諭 (昭和52年4月から)
〃	飯 田 勝 利	足利青年会議所理事
〃	会 沢 政 宏	第三中学校教諭 (昭和53年4月から)
〃	上 岡 一 嘉	学校法人足利学園理事長
〃	山 越 仁 也	足利幼稚園主事 (昭和53年4月から)
〃	中 村 イ シ	相生小学校教諭
〃	北 條 精 宏	ルンビニ保育園長
〃	前 島 俊 三	足利ユネスコ協会副会長 (昭和55年5月まで)
〃	飯 野 吉 男	社会教育指導員 (昭和53年4月から)
〃	川 田 茂	山辺中学校教諭 (昭和54年4月から)
〃	石 川 良 平	名草中学校教諭 (昭和54年4月から)
〃	吉 田 哲 也	足教委学校教育課指導主事
〃	橋 本 恒 夫	同 上 (昭和54年4月から)

〔市民としての教育専門部会〕

部 会 長	和 田 良 信	前 足利市教育委員会委員
副 部 会 長	中 島 茂	足利市身体障害者福祉会連合会会長
〃	丸 山 雄 三	足利市社会教育委員長
委 員	秋 間 正 二	足利市文化財愛護協会会長
〃	荻 野 英 二	足利信用金庫会長足利文化協会会長

資 料

委 員	木 村 知代子	第二中学校教諭
”	小 高 唯 夫	小俣第二小学校教頭
”	田部井 健 二	筑波小学校教諭
”	村 岡 清 己	足利市民生委員協議会連合会会長
”	渡 辺 繁	足利市体育指導委員会会長
”	山 崎 政 三	西小学校長
”	尾 花 政 治	大橋小学校教諭 (昭和52年11月から)
”	大 澤 勇	名草小学校教諭 (昭和52年11月から)
”	中 村 博 昭	足利市勤労青少年ホーム主査
”	中 原 将 夫	大月小学校教頭
”	柿 沼 満	足教委学校教育課指導主事 (昭和55年4月から)
”	近 藤 明 男	同 社会教育課社教主事 (昭和52年4月から)
”	清 水 邦 康	同 社会教育課社教主事

〔職業人としての教育専門部会〕

部 会 長	阿 部 正 治	全国工業校長協会名誉会員
副 部 会 長	浅 海 友 司	足利市農業協同組合長
”	長 山 茂	足利商業連合会会長
委 員	有 国 肇	足利工業大学副学長
”	西 方 兵 衛	栃木県立 足利工業高等学校長 (昭和55年4月から)
”	中 島 彖 雄	足利商工会議所専務理事 (昭和54年4月から)
”	亀 井 義 勇	大橋小学校教諭
”	田部井 昭 一	栃教委安足教育事務所管理主事
”	山 崎 薫	名草小学校長
”	堀 江 忠 治	足利森林組合理事 (昭和53年4月から)
”	宮 本 季 己	山辺中学校教諭 (昭和52年11月から)
”	大 川 昇 三	第二中学校教諭 (昭和52年11月から)
”	大 澤 幸 雄	第一中学校教諭 (昭和52年11月から)
”	川 田 藤 二 郎	愛宕台中学校教諭 (昭和52年11月から)
”	浅 野 暉 男	第一中学校教頭 (昭和52年4月から)
”	大 塚 晴 雄	足教委学校教育課指導主事 (昭和53年4月から)
”	田部田 義 光	同 学務係長 (昭和54年4月から)
”	間 宵 勉	同 管理主事 (昭和55年4月から)
”	田 中 博	同 社会教育課主事 (昭和55年4月から)

〔家庭人としての教育専門部会〕

部 会 長	吉 田 司	元 東京都足立区教育委員会教育長
副 部 会 長	浅 野 元 重	足利市公民館運営審議会委員長
”	柿 沼 利 明	足利赤十字病院副院長
委 員	秋 山 正 二	相生小学校教諭
”	飯 田 茂 子	足利市地域婦人連絡協議会会長
”	田 城 廣 雄	老人クラブ連絡協議会会計（昭和53年7月から）
”	大 月 一 能	前 足利市小中学校P T A連合会会長
”	長 妙	大町保育所長（昭和53年4月から）
”	桜 木 賢 治	助戸小学校教諭
”	新 藤 勝一郎	足利市青少年育成会連絡協議会会長
”	高 久 富 美	足利市母子福祉会会長
”	大和田 豊	第三中学校長（昭和54年4月から）
”	鈴 木 忠	毛野南小学校教諭（昭和52年11月から）
”	加 藤 信 二	西小学校教諭（昭和52年11月から）
”	小 高 良 夫	梁田小学校教諭（昭和52年11月から）
”	時 田 登	足教委学校教育課指導係長（昭和53年4月から 昭和55年12月まで）
”	保 々 政 司	同 指導主事
”	島 田 秀 夫	同 社会教育課社会教育係長
”	赤 坂 誠	同 社教主事（昭和53年4月から）
”	石 川 博 右	同 保健体育課主査（昭和52年11月から）

〔目標起草委員会〕

委 員 長	中 村 治 夫	（学校法人 足利しらゆり幼稚園長）
副 委 員 長	吉 田 司	（家庭人としての教育専門部会）
委 員	長 島 正 和	（学校教育専門部会）
”	茂 呂 保 雄	（学校教育専門部会）
”	和 田 良 信	（市民としての教育専門部会）
”	中 島 茂	（市民としての教育専門部会）
”	山 崎 政 三	（市民としての教育専門部会）
”	阿 部 正 治	（職業人としての教育専門部会）
”	中 島 彖 雄	（職業人としての教育専門部会）
”	野 田 力	（坂西中学校長 職業人としての教育専門部会）
”	秋 山 正 二	（家庭人としての教育専門部会）
”	渡 辺 茂 男	（三重小学校長 前 足利市立教育研究所次長）

〔 事 務 局 〕

委 員	森 江 真 次	足利市教育委員会教育次長兼総務課長
”	小 堀 秀 男	学校管理課長 (昭和53年4月から)
”	新 開 信 吉	社会教育課長 (昭和54年7月から)
”	猪 爪 公 夫	保健体育課長 (昭和53年4月から)
”	川 上 薫	足利市立教育研究所長 (昭和52年4月から)
”	新 井 嘉 矩	足利市立教育研究所次長
”	時 田 登	教育研究所員 (昭和53年4月から 昭和55年12月まで)
”	原 健	同 上 (昭和56年1月から)
”	橋 本 恒 夫	同 上 (昭和54年4月から)
”	柿 沼 満	同 上 (昭和55年4月から)
”	大 塚 晴 雄	同 上 (昭和53年4月から)
”	保 々 政 司	同 上
”	吉 田 哲 也	同 上
”	橋 壁 亮	同 上 (昭和54年4月から)
”	石 井 英 行	同 上
”	岩 崎 和 子	事務職員 (昭和52年4月から)
”	渡 辺 茂 男	前 足利市立教育研究所次長

〔 昭 和 51 年 度 ～ 昭 和 54 年 度 委 員 〕

総 合 調 整 委 員 会 委 員	原 田 実	足利市議会教育経済常任委員会委員長 (51年度)
	斎 藤 具 秀	同 上 (52年度)
	土 金 二 郎	足利市議会議長 (51,52,53年度)
	山 口 与 市	足利市議会教育経済常任委員会委員長 (53年度)
	本 間 和 雄	同 上 (54年度)
学 校 教 育 専 門 部 会 員 委 員	穴 原 昭 一 郎	同 副委員長 (54年度)
	町 田 幸 久	足利市助役 (51,52,53年度)
	桜 井 章 盛	足利市幼稚園連合会会長 (51,52年度)
	鈴 木 清	栃木県立足利南高等学校長 (51,52,53年度)
	塩 田 勘 一 郎	山辺小学校長 (51,52,53,54年度)
市 民 と し て の 教 育 専 門 部 会 委 員 職 業 人 と し て の 教 育 専 門 部 会 委 員	厚 木 高 雄	北郷小学校長 (51,52,53,54年度)
	岡 田 明 男	第二中学校教諭 (52,53,54年度)
	奥 澤 近 太 郎	足利商業連合会会長代理 (52,53,54年度)
	薄 井 好 美	栃木県立足利工業高等学校長 (51,52,53,54年度)
	内 田 元 四 郎	足利商工会議所会頭 (51,52,53年度)
”	三 田 公 一 郎	同 上 (54年度)

職業人としての 教育専門部会委員	戸 叶 仲次郎	足利商工会議所会頭代理	(52,53年度)
"	湯 澤 戒 自	足利森林組合組合長理事	(51,52,53,54年度)
"	金 井 武 久	織姫公民館社教主事	(51,52,53年度)
"	須 永 勤 次	山辺公民館社教主事	(51,52,53,54年度)
"	波戸場 忠	織姫公民館社教主事	(54年度)
家庭人としての 教育専門部会委員	大 川 信 助	足利市老人クラブ連絡協議会会長	(51年度)
"	久保田 郁久子	みなみ保育所長	(51,52年度)
"	前 橋 真八郎	足利市老人クラブ連絡協議会副会長	(52年度)
事務局委員	山 田 正 男	足利市教育委員会教育次長	(51,52年度)
"	岡 崎 三 郎	足利市教育委員会教育次長 兼 総務課長	(52,53年度)
"	川 端 清	総務課長	(51年度)
"	青 木 正 一	保健体育課長	(51,52年度)
"	高 橋 黄 未	足利市立教育研究所長	(51,52年度)
"	須 藤 春 男	教育研究所員	(51,52年度)
"	安 藤 重 雄	同 上	(51,52年度)
"	石 川 弘	同 上	(51,52,53年度)
"	原 健	同 上	(51,52,53年度)
"	新 井 守	事 務 員	(51年度)

足利市教育委員会委員名簿 (昭和51年度～昭和55年度)

(昭和56年1月現在)

秋 草 好 郎	委員長	
増 子 敬 明	委員長職務代行者	
大 川 繁 子	委 員	
塩 田 勘一郎	委 員	(昭和54年10月から)
中 村 章	教育長	(昭和51年10月から)
福 田 英 二	委員長	(昭和54年10月まで)
佐 藤 里 弘	教育長	(昭和51年9月まで)

教育目標設定準備委員会委員名簿

昭和 49,50 年度

委 員 長	中 村 章	東小学校長
	北 林 良 夫	南小学校長
	山 崎 薫	筑波小学校教頭
	秋 山 正 二	御厨小学校教諭
	長谷川 顕 三	毛野中学校長
	室 田 広 三	西中学校教頭
早 川 とみ子	山辺中学校教諭	

〔 事 務 局 〕

高 橋 黄 未	足利市立教育研究所長
大 屋 近 三	教育研究所員
渡 辺 茂 男	同 上
山 崎 政 三	同 上
石 川 弘	同 上
原 健	同 上 (50年度)
安 藤 重 雄	同 上
中 原 将 夫	同 上 (50年度)
茂 呂 保 雄	同 上 (49年度)
新 井 幸 子	同 上 (49年度)
川 岸 静 代	事務職員
新 井 守	事 務 員 (50年度)

5 参考図書・資料

下記にあげた資料は、足利市の教育目標を設定していく上で、参考とした図書や全国各地の資料の主なものの中から、本書を見ていく上で必要と思われるものである。

(順不同)

(1) 参考図書

- ① ハヴィガースト『人間の発達課題と教育』荘司雅子訳，牧書店，1958年
- ② ポール・ラングラン『生涯教育入門』波多野完治訳，全日本社会教育連合会，1971年
- ③ 岡本包治他著『社会教育調査の技法』全日本社会教育連合会，1971年
- ④ OECD編『生涯教育政策』森 隆夫訳，ぎょうせい，1974年
- ⑤ 河野重男編著『現代の学校』第一法規，1975年
- ⑥ 内閣総理大臣官房広報室編『世論調査年鑑』大蔵省印刷局，1976年
- ⑦ 鈴木英一他編『教育基本法文献選集』全8巻，学陽書房，1977年
- ⑧ 国立教育研究所内フォール報告書検討委員会（代表 平塚益徳）訳，『未来の学習』ユネスコ・ハラップ（ロンドン）共同発行，1977年
- ⑨ 河野重男・新井郁男編著『現代教育の構造と課題』ぎょうせい，1978年
- ⑩ 奥田真丈・河野重男他編著『現代教育目標事典』ぎょうせい，1978年
- ⑪ 小畑勇二郎『秋田の生涯教育』全日本社会教育連合会，1978年
- ⑫ 新井郁男編著『ラーニング・ソサエティ（明日の学習をめざして）』現代のエスプリNo.146，至文堂，1979年

(2) 参考資料

- ① 栃木県教育委員会「栃木県教育の一般目標」1951年
- ② 足利市教育研究所「足利市教育の一般目標」1954年
- ③ 文部省社会教育局「成人教育における市民性の向上について」1961年
- ④ 中央教育審議会「後期中等教育の拡充整備について（答申）―別記 期待される人間像」1966年
- ⑤ 社会教育審議会「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について（答申）」1971年
- ⑥ 中央教育審議会「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について（答申）」1971年
- ⑦ 社会教育審議会「在学青少年に対する社会教育のあり方について―家庭教育・学校教育と社会教育との連携（建議）」1974年
- ⑧ 社会教育審議会「乳幼児期における家庭教育の振興方策について（建議）」1974年

- ⑨ 秋田県生涯教育推進本部「市町村における生涯教育の進め方」 1975年
- ⑩ 同和対策審議会「同和対策審議会（答申）」 1975年
- ⑪ 全国工業校長協会「経済安定成長下の教育の課題」 1976年
- ⑫ 大曲市生涯教育推進センター「おおまがりの生涯教育」 1976年
- ⑬ 足利市「足利市振興計画」 1976年
- ⑭ 尾鷲市「市民の声（尾鷲市世論調査）」 1976年
- ⑮ 小山市教育委員会「社会教育に関する調査結果報告書」3編, 1974～1976年
- ⑯ 総理府「青少年の社会参加に関する研究調査」 1979年
- ⑰ 特色あるまちづくり推進研究会「足利の特色あるまちづくりについての報告書」 1980年
- ⑱ 社会教育審議会「青少年の徳性と社会教育（中間まとめ）」 1980年